

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	4,402,801	4,568,221	実質収支比率	7.1	7.0										
市町村名	越生町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	4,091,270	4,262,558	経常収支比率	87.4	85.4										
					首都	○	歳入歳出差引	311,531	305,663	(※1)	(93.0)	(92.1)										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	101,857	98,386	標準財政規模	2,939,724	2,969,840										
人口	27年国調(人)	11,716	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	209,674	207,277	財政力指数	0.54	0.54											
	22年国調(人)	12,537		過疎	×	単年度収支	2,397	36,626	公債費負担比率	6.7	6.3											
	増減率(%)	-6.5		山振	×	積立金	53,516	113,482	健全化判断比率													
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	11,904	第1次	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-											
	うち日本人(人)	11,798		27年国調	141	132	指数表選定	○	積立金取崩し額	4,414	14,218	連結実質赤字比率	-	-								
	28.01.01(人)	12,093	第2次	基礎財政収入額	1,307,434	1,290,534	2,415,463	2,408,384	1,654,849	1,632,185	2,589,104	2,589,104	3,420,487	3,561,036	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	11,992																22年国調	2.5	2.2	標準財政需要額	2,415,463
	増減率(%)	-1.6	1.736															1.897	標準税収入額等	1,654,849	1,632,185	
	うち日本人(%)	-1.6	30.5															31.3	経常経費充当一般財源等	2,587,374	2,589,104	
面積(km <sup>2</sup> )	40.39	3,810	4,029															歳入一般財源等	3,420,487	3,561,036		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	290	67.0	66.5															地方債現在高	3,122,321	3,093,910		
世帯数(世帯)	4,527	職員状況		うち公的資金	3,023,633	2,974,872																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	220,000	220,000					
	市区町村長	1	7,330	一般職員		100	298,800	2,988	財政調整基金	471,393	422,291	積立金現在高	54,605	54,595	減債基金	54,605	54,595					
	副市区町村長	1	6,160	うち消防職員		-	-	-	その他特定目的基金	552,417	494,399											
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員		-	-	-														
	議会議長	1	2,970	教育公務員		2	*	*														
	議会副議長	1	2,270	臨時職員		-	-	-														
	議会議員	9	2,140	合計		102	307,028	3,010														
					ラスパイレス指数				95.0													
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名															
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(8) 坂戸地区衛生組合	(18) (株)越生特産物加工研究所													
(2) 越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(9) 埼玉西部環境保全組合														
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 広域静苑組合														
								(11) 西入間広域消防組合														
								(12) 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合														
								(13) 埼玉県後期高齢者医療広域連合														
								(14) 埼玉県後期高齢者医療広域連合														
								(15) 埼玉県市町村総合事務組合														
								(16) 埼玉県市町村総合事務組合														
								(17) 彩の国さいたまづくり広域連合														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,367,467	31.1	1,367,467	49.1	普通税	1,367,467	100.0	833	
地方譲与税	44,931	1.0	44,931	1.6	法定普通税	1,367,467	100.0	833	
利子割交付金	1,286	0.0	1,286	0.0	市町村民税	608,835	44.5	833	
配当割交付金	5,352	0.1	5,352	0.2	個人均等割	21,835	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,253	0.1	3,253	0.1	所得割	549,085	40.2	-	
地方消費税交付金	164,168	3.7	164,168	5.9	法人均等割	20,749	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	45,627	1.0	45,627	1.6	法人税割	17,166	1.3	833	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	664,324	48.6	-	
自動車取得税交付金	15,256	0.3	15,256	0.5	うち純固定資産税	663,892	48.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,262	2.4	-	
地方特例交付金	3,905	0.1	3,905	0.1	市町村たばこ税	62,046	4.5	-	
地方交付税	1,185,263	26.9	1,106,042	39.7	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,106,042	25.1	1,106,042	39.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	79,190	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,836,508	64.4	2,757,287	99.1	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,066	0.0	1,066	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	161,885	3.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	38,693	0.9	5,818	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	12,215	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	478,619	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	237,345	5.4	-	-	合計	1,367,467	100.0	833	
財産収入	9,083	0.2	5,376	0.2					
寄附金	8,955	0.2	-	-					
繰入金	24,134	0.5	-	-					
繰越金	305,663	6.9	-	-					
諸収入	53,502	1.2	13,590	0.5					
地方債	235,133	5.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	178,833	4.1	-	-					
歳入合計	4,402,801	100.0	2,783,137	100.0					

  

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	99.3	97.6
	市町村民税	99.2	97.7
	純固定資産税	99.2	97.1

  

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	589,309	実質収支	118,792
下水道	158,519	再差引収支	104,532
上水道	1,510	加入世帯数(世帯)	2,150
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,578
交通	-	被保険者	87
国民健康保険	112,071	1人当り	100
その他	317,209	保険料(料)収入額	303
		国庫支出金	100
		保険給付費	303

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,006	1.8	-	74,006	
総務費	628,605	15.4	16,417	556,523	
民生費	1,339,534	32.7	20	804,651	
衛生費	324,759	7.9	9,236	313,686	
労働費	10,046	0.2	-	10,046	
農林水産業費	178,684	4.4	11,215	87,061	
商工費	82,635	2.0	5,211	73,292	
土木費	547,818	13.4	279,416	383,506	
消防費	255,506	6.2	-	255,506	
教育費	421,453	10.3	115,283	322,455	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	228,224	5.6	-	228,224	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,091,270	100.0	436,798	3,108,956	

  

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,669,599	40.8	1,182,145	1,181,945	39.9
人件費	829,049	20.3	766,003	765,803	25.9
うち職員給	542,874	13.3	483,590	-	-
扶助費	612,326	15.0	187,918	187,918	6.3
公債費	228,224	5.6	228,224	228,224	7.7
元利償還金	228,224	5.6	228,224	228,224	7.7
内 うち元金	206,722	5.1	206,722	206,722	7.0
訳 うち利子	21,502	0.5	21,502	21,502	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,984,873	48.5	1,746,723	1,405,429	47.4
物件費	546,705	13.4	475,989	422,379	14.3
維持補修費	26,018	0.6	19,713	19,713	0.7
補助費等	697,892	17.1	593,338	490,815	16.6
うち一部事務組合負担金	451,048	11.0	451,048	373,714	12.6
繰出金	587,799	14.4	531,383	472,522	16.0
積立金	114,959	2.8	114,800	-	-
投資・出資金・貸付金	11,500	0.3	11,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	436,798	10.7	180,088	-	-
うち人件費	21,789	0.5	21,789	-	-
普通建設事業費	436,798	10.7	180,088	-	-
うち補助	99,281	2.4	16,432	-	-
うち単独	337,517	8.2	163,656	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,091,270	100.0	3,108,956	-	-